一　受講資格
（一）環境計量士（濃度関係）であって、ダイオキシン類の実務の経験一年以下の者
（二）環境計量士（濃度関係）であって、一年を超えるダイオキシン類の実務経験を有する者
（三）環境計量士（濃度関係）の下で、ダイオキシン類の実務に携わっている者
二　講習時期　平成二十一年十月二十六日から平成二十一年十月三十日まで
三　講習会場　独立行政法人　産業技術総合研究所　計量標準管理センター　計量研修センター
〒三〇五―八五六一　茨城県つくば市東一丁目一番地一　中央第一　外周　さくら館
四　講習概要　（一）ダイオキシン類の分析、測定等の技術に関する事項　（二）特定計量証明事業（ダイオキシン類）の品質管理に関する事項　（三）ダイオキシン類関係法規に関する事項
五　受講料　三万六千四百円
六　講習予定人員　三十名（ただし、受講者決定に当たっては、受講資格（一）の者を優先する）
七　受講申請書提出期間　平成二十一年八月十日から平成二十一年九月十日まで（ただし、提出期限前でも予定人員に達し次第受付は終了とする。なお、郵送による場合は、当日消印有効とする）
八　受講申請書提出先　独立行政法人　産業技術総合研究所　計量標準管理センター　計量研修センター　〒三〇五―八五六一　茨城県つくば市東一丁目一番地一　中央第一　外周　さくら館
九　提出書類（各一通）
1　受講申請書（独立行政法人　産業技術総合研究所が定める別紙様式第3号）
2　履歴書（独立行政法人　産業技術総合研究所が定める別紙様式第2号）
3　写真（大きさは、縦四・五センチメートル・横三・五センチメートル、正面、半身、脱帽、提出日前三ヶ月以内に撮影したもので、裏面に氏名を自署したもの）
4　受講に関する調査票（特定計量証明事業管理者講習）
5　環境計量士（濃度関係）登録証の写し（受講資格（一）及び（二）の者）
6　あて名を明記した返信用封筒（大きさは長形三号で、九十円切手を貼付）
十　その他　受講申請者全員に決定通知書を送付する。受講決定者には受講料の入金方法、辞退した際の受講料の返還等に関する受講の手引きを発行する。独立行政法人　産業技術総合研究所　計量研修センターのホームページhttp://www.nmij.jp/~metroltrain/index.htmlにおいても本件に関する情報を公開する。

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社公告第11号

公共下水道工事が次のとおり一部完了したので、独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第18条第５項の規定に基づき公告する。

平成21年８月10日

さいたま市南区沼影一丁目10番１号
独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
支社長　伊藤　節治

1　特定公共施設の種類及び名称　飯能都市計画下水道事業飯能市公共下水道
2　工事一部完了の区域　飯能市大字下畑、大字大河原の各一部
3　工事の種類　公共下水道の設置に関する工事
4　工事完了日　平成21年８月10日

全国路線網に属する高速自動車国道以外の高速道路の指定

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公告第２号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第２項の規定により、全国路線網に属する高速自動車国道以外の高速道路を平成21年７月17日に次のとおり指定したので、公告する。

平成21年８月10日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　勢山　廣直

全国路線網に属する高速自動車国道以外の高速道路

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第２項の当機構が指定する全国路線網に属する高速自動車国道以外の高速道路について、その一部を次のとおり変更する。

変更前	一般国道47号	宮城県宮城郡利府町加瀬字船岡28番３から同町飯土井を経て同町澤乙字唄沢35番86までの区間
変更後	一般国道47号	宮城県宮城郡利府町加瀬字船岡28番３から同町飯土井を経て同県黒川郡富谷町富谷字源内63番１までの区間

独立行政法人環境再生保全機構平成20事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構平成20事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（http://www.erca.go.jp）を閲覧下さい。

平成21年８月10日

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
独立行政法人環境再生保全機構
理事長　湊　　亮策

貸　借　対　照　表

（平成21年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	101,026,174,892	預り補助金等	8,460,334
預託金	1,450,000,000	１年以内償還予定環境再生保全機構債券	7,000,000,000
有価証券	25,715,100,855	債券発行差額	△ 225,000
割賦譲渡元金	93,655,040,724	１年以内返済予定長期借入金	24,904,459,000
貸倒引当金	△ 10,406,844,102	未払金	2,552,612,148
未収収益	362,630,497	未払費用	431,989,496
貸倒引当金	△ 851,200	預り金	10,177,728
未収金	2,562,937,276	賞与引当金	28,949,133
賦課金未収金	16,407,600	割賦繰延利益	57,268,508
貸倒引当金	△ 1,320,831	流動負債合計	34,993,691,347
貸付金	20,757,580,422	Ⅱ　固定負債	
貸倒引当金	△ 2,914,448,183	資産見返負債	226,527,935
その他流動資産	4,709,185	資産見返運営費交付金	118,052,620
流動資産合計	232,227,117,135	資産見返補助金等	108,475,315
Ⅱ　固定資産		石綿健康被害救済基金預り金	43,010,438,339
１　有形固定資産		長期預り補助金等	40,601,659,218
建物及び附属設備	107,041,330		
減価償却累計額	△ 33,554,488		

第明治三十五種郵便物認可　三月三十一日